

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社J-オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎田 純和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立見 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J-オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)

株式会社J-オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	163,393	190,844	223,219	176,738	172,041
経常利益 (百万円)	6,954	4,377	4,403	7,064	4,228
当期純利益 (百万円)	4,508	2,538	1,702	3,375	1,796
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,261
純資産額 (百万円)	64,176	64,077	63,922	66,555	66,477
総資産額 (百万円)	143,942	151,685	154,152	144,726	140,843
1 株当たり純資産額 (円)	383.99	383.42	382.71	398.67	398.24
1 株当たり当期純利益金額 (円)	27.02	15.19	10.19	20.21	10.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	42.2	41.5	46.0	47.2
自己資本利益率 (%)	7.2	4.0	2.7	5.2	2.7
株価収益率 (倍)	16.9	17.9	25.8	14.5	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,704	6,347	12,440	15,455	4,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,805	△6,612	△6,153	△7,287	△5,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,623	323	4,454	△14,467	△2,046
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,889	4,947	15,331	9,032	5,778
従業員数 (名)	1,070 (77)	1,079 (71)	1,072 (68)	1,063 (84)	1,067 (102)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	152,079	179,346	214,770	170,875	165,680
経常利益 (百万円)	4,928	2,243	3,513	6,572	3,517
当期純利益 (百万円)	3,338	1,264	1,950	3,092	1,349
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額 (百万円)	62,214	61,038	61,363	63,636	63,107
総資産額 (百万円)	137,176	145,599	150,408	142,083	137,829
1株当たり純資産額 (円)	372.18	365.21	367.37	381.17	378.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.97	7.56	11.67	18.51	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	41.9	40.8	44.8	45.8
自己資本利益率 (%)	5.5	2.0	3.3	4.9	2.1
株価収益率 (倍)	22.9	36.0	22.5	15.8	28.8
配当性向 (%)	35.0	79.4	68.6	43.2	99.0
従業員数 (名)	896 (68)	915 (65)	974 (64)	986 (81)	985 (95)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
4 第5期の1株当たり配当額7円には、特別配当1円が含まれております。
5 第7期の1株当たり配当額8円には、合併5周年記念配当1円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- | | |
|----------|--|
| 平成14年3月 | 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。 |
| 平成14年4月 | 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。 |
| 平成14年4月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。 |
| 平成15年4月 | 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。 |
| 平成16年12月 | 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。 |
| 平成17年9月 | 連結子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。 |
| 平成19年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。 |
| 平成20年3月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社より、業務用加工油脂及び製菓・製パン材料の販売事業を譲り受ける。 |
| 平成20年6月 | 連結子会社である豊年リーバ株式会社が解散。 |

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

① 株式会社ホーネンコーポレーション

大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。

昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。

平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。

平成14年3月 株式上場廃止。

平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

② 味の素製油株式会社

昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。

平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。

平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。

平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

③ 吉原製油株式会社

昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品等の製造加工売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。

昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式会社に改める。

昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。

昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。

平成15年3月 株式上場廃止。

平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

④ 日本大豆製油株式会社

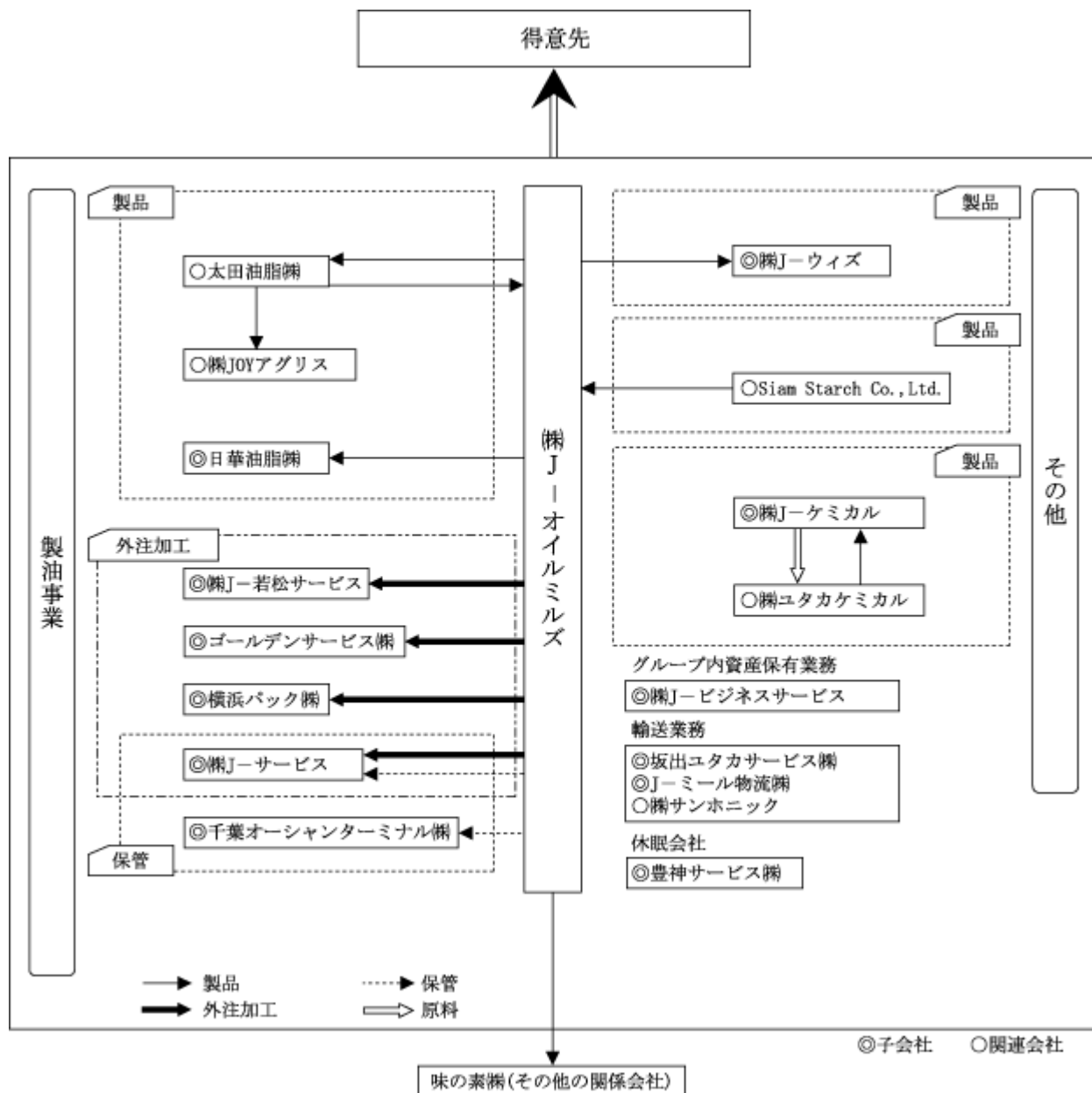
昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、㈱J-オイルミルズ（当社）、子会社12社、関連会社5社により構成され、製油事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油事業は主に油脂、ミールの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主にスターチ、飼料、栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、セグメントと同一であります。
事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 豊神サービス(株)は、平成22年2月1日より休眠会社となっております。
2 豊年リーバ㈱は平成22年10月をもって、清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他	100	-	
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他	100	-	
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油事業	100	-	役員の兼任 2名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他	100	-	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他	50(50)	-	役員の兼任 1名
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油事業	35	0	役員の兼任 1名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	その他	44	-	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他	-	27.3	当社製品の販売 役員の転籍 5名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製油事業	867 (77)
その他	120 (22)
全社	80 (3)
合計	1,067 (102)

(注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
985 (95)	42歳 1か月	15年 2か月	6,781,502

セグメントの名称	従業員数(名)
製油事業	829 (70)
その他	78 (22)
全社	78 (3)
合計	985 (95)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。

3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、J-オイルミルズ労働組合(組合員数729名)、豊年製油労働組合(組合員数2名)、味の素労働組合(組合員数1名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気持ち直しに向けた動きが続いたものの、高水準の失業率、デフレの影響等、依然として厳しい状況にありました。また、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きが懸念される状況にあります。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、共に右肩上がり大きく上昇する局面となりました。大豆のシカゴ相場では、期初は1ブッシェル当たり9米ドル台で推移していましたが、7月頃から騰勢を強めていきました。米国での大豆・コーンの収穫が事前予想を大きく下回ったことに起因して収穫期の10月以降は本格的な上昇局面に入り、12月のアルゼンチン産地での乾燥懸念等も影響して、年明けには1ブッシェル当たり14米ドル半ばまで上昇する局面となりました。菜種のウィネペグ相場でも、6月のカナダでの降雨過多・洪水懸念、7月の欧州での熱波による菜種・小麦の減産が相場上昇の要因となり、期初の1トン当たり400加ドル付近から期末付近には1トン当たり600加ドル超まで上昇する局面となりました。ラニーニャ現象による世界的天候不順とそれに伴う穀物・油糧種子の減産、さらに多額の投機資金も流入し、これらが相場上昇をさらに増幅させることとなりました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、長引くデフレの影響から、所期の成果をあげることはできませんでした。

なお、東日本大震災により、東北方面の物流拠点や千葉工場・横浜工場において、たな卸資産や建物・設備の一部に被害が発生したため、これらの被害金約5億円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高1,720億41百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益42億62百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益42億28百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益17億96百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門におきましては、原料コストの増加に見合う価格是正を優先して積極的に取り組んでまいりました。

家庭用油脂は、夏季の猛暑による家庭内調理の減少等により、販売数量は前年をやや下回りました。このような中、ごま油・オリーブオイル等の風味油市場においては、新商品「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油」の投入や「AJINOMOTOオリーブオイル」パッケージの全面リニューアル、レシピ提案を中心とした販促活動の実施により、販売数量は順調に推移しました。

業務用油脂は、外食チェーン店、量販店の揚げ物惣菜、コンビニエンスストア等での夏季以降の需要回復に支えられ、販売数量は堅調に推移しました。中でも、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳」シリーズは、積極的な販売活動を行い、販売数量は前年を大きく上回りました。

加工用油脂は、顧客との取組強化を進めてきましたが、販売数量は微減となりました。

家庭用マーガリンは、夏季の猛暑等による需要減少の中において、拡販に努めた結果、前年と同程度の販売実績を確保しました。また、3月に新商品「ラーマソフト減塩」を発売し、商品ラインナップの強化を図りました。

業務用マーガリンは、大手製パン向け・食品メーカー向けを中心に、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門におきましては、販売数量は微増となりましたが、海外のミール相場は上昇したものの円高や安価な輸入大豆ミールの台頭により販売価格が大きく影響を受けた結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,582億59百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は71億61百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(その他)

飼料部門におきましては、当社が注力する乳牛用配合飼料は、依然続く酪農家戸数と乳牛飼養頭数の減少に加えて夏季の猛暑により生乳生産量の回復が遅れる等、配合飼料の需要が減退する中、販売地域を広げた積極的な販売活動を行い、販売数量は前年をやや上回りました。

スターチ部門におきましては、米飯改質材「アミコート」が大手ユーザーで採用される等、一部の商品では販売数量を増やしましたが、大口顧客であるビールメーカーにおける、コーンスターチを使用しない第三のビールへの販売傾注により、全体としては販売数量・売上高ともに低調な結果となりました。

健康食品部門におきましては、主力商品「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」は、他社の飲料系美容商品の攻勢により売上高は前年を下回りました。ビタミンK2（MK-7）、サポニン等のファイン商品の売上は好調に推移しました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、主要販売先である米国を中心に拡販活動を行い、販売数量・売上高ともに好調に推移しました。

化成品部門におきましては、主たる需要家である建材業界では、住宅版エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数が増加持ち直し傾向にありましたが、中東の政情不安等による原油価格高騰の影響を受けて石油化学系原料は大幅に上昇しました。このような状況の下、接着剤の拡販活動を行うとともに抗菌剤の新商品を発表する等、積極的な販売活動を行ない、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は137億81百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3億66百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,455	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,287	△5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,467	△2,046
現金及び現金同等物の増減額	△6,299	△3,254
現金及び現金同等物の期末残高	9,032	5,778

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ32億54百万円減少し、57億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億80百万円を計上し、減価償却費65億1百万円、売上債権の減少11億66百万円、たな卸資産の増加25億57百万円、仕入債務の増加2億63百万円、法人税等の支払額26億92百万円などにより、47億62百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより59億70百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより20億46百万円のマイナスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油事業	129,590	3.1
その他	5,654	△3.1
合計	135,245	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりになります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油事業	158,259	△2.7
その他	13,781	△2.6
合計	172,041	△2.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	59,000	33.4	54,776	31.8
全国農業協同組合連合会	18,997	10.7	18,523	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、製品販売面では国内におけるデフレ傾向の長期化に直面し、原料調達面では、大豆や菜種等の主原料穀物が、新興国需要の増加や投機資金の流入による影響で高騰し、価格均衡点が高位に移動する、という両面で大きく変化しております。

過去にも、主原料穀物相場や為替の変動を受け業績が大きく変動することがありましたが、現在、国内経済および油糧種子の国際価格におけるパラダイムは大きく変化しており、当社は、この変化に如何に対処していくのか、また当社自身が如何に変化していけるのかが、大きな課題であると捉えております。

なお、このような大きな環境変化の下、当社は、10年後の目指す姿への最初のステップとして、平成24年3月期を初年度とする、3ヶ年の第三期中期経営計画を策定いたしました。

(第三期中期経営計画の概要)

(1) 基本方針

『安定と成長 2020』

(2) 基本戦略

「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の、2つの事業戦略で構成します。

前者は、当社の基盤である製油事業において展開し、(Ⅰ)価値に見合う製品価格の実現、(Ⅱ)コストダウン、(Ⅲ)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図ります。

後者は、新規事業、海外油脂事業、そして拡大成長を狙うスターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業を含み、新たな成長軸として果敢に挑戦する領域となります。

(3) 事業戦略

① 成熟市場モデルでの収益基盤強化

製油事業においては、「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。

そのために、製品の機能を高め、価値ある製品の供給を通じて、お取引先、消費者との強固な信頼関係を保つよう最大限の努力をします。

製品価値を上げていくために、以下の3つのテーマを推進し、トータルでの価値創造に努めます。

(i) 製品の機能や品質の向上・安定供給・提案活動他の事業活動全般を通じた価値の向上

(ii) 顧客ニーズに合わせた新しい価値を付与した商品の、中断のない提供

(iii) 更なるコストダウンの推進

② 成長市場モデルでの発展

新規の油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業において成長戦略を推進します。

新規の油脂事業として、(Ⅰ)粉末油脂事業、(Ⅱ)海外市場進出、の2つの成長戦略を推進します。

粉末油脂事業は、液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わる事で新たな商品提案と、当社独自の素材を活用した新しい事業領域への発展を目指します。

海外市場進出は、当社の油脂技術やノウハウ、またアライアンスを活用した商品開発および事業展開を目指し、中国、インド、ASEAN、北米を重点地域とします。

食品・ファイン事業および化成品事業は、機能性、差別化を軸に事業運営を推進しており、第三期中期経営計画におけるテーマは以下のとおりです。

スターチ : 澱粉メーカーから、特殊機能を有する加工澱粉を提供するメーカーへ

ファイン : 独自素材(大豆微量成分等)での事業強化拡大

健康食品 : “自社グループ素材”の積極活用でチャネル・ターゲットの拡大

「まめのりさん」 : エリアと用途の拡大による事業拡大

生化学(レクチン) : レクチン応用事業への展開

化成品 : 木質用接着剤事業の強化と、新規素材による新事業展開

(4) SCM戦略

事業戦略を支える活動として、SCM戦略を推進します。製品コストの競争力を高める努力は永続的なものであり、第三期中期経営計画では、コストダウン目標を約30億円(3ヶ年累計)としております。

※なお、当社は、第三期中期経営計画の理念となった「J-オイルミルズに関わるすべてのステークホルダーの幸せを実現する」という思いを込めて、『おいしい♪は幸せのエネルギー』というコーポレートステートメントを新たに制定いたしました。

(財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を導入しております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げるができます。

- (i) 安全で安心な製品に対する信頼
- (ii) 安全な製品を生み出す高度な技術力
- (iii) 安定供給による信頼
- (iv) 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力
- (v) 長年培った販売力
- (vi) 従業員

① 中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（取引先・社員・株主・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

当社の前身である㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱および吉原製油㈱の3社合併の年を初年度とする第一期中期経営計画においては、3社統合によるシナジー効果の最大限の発揮と、競争力強化のための新会社の基盤整備に努め、所期の成果を挙げる事ができました。

平成20年3月期を初年度とする4ヶ年計画である第二期中期経営計画においては、事業基盤の強化のため、CSR経営の推進・価格是正力の再構築・更なるコストダウンの追求等を実施し、成果を挙げてまいりましたが、原料相場の空前の高騰により所期の収益目標を達成するには至りませんでした。

平成24年3月期を初年度とする3ヶ年計画である第三期中期経営計画においては、10年後を見据えた『安定と成長 2020』を基本方針とし、成熟市場である製油・油脂事業においては、(Ⅰ)価値に見合う製品価格の実現、(Ⅱ)コストダウン、(Ⅲ)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図るとともに、新規事業、海外油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業を新たな成長軸と位置付け果敢に挑戦してゆくこととし、この両軸をもって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

① 買収防衛策の目的

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

② 買収防衛策の概要

本対応策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- (i) 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- (ii) 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
※独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- (iii) 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。

- (iv) 買付者等が、本対応策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
 - (v) 上記(ii)乃至(iv)にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本対応策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
 - (vi) 本対応策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
 - (vii) 本対応策の有効期間は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。
- (4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由
- ① 本対応策が基本方針に沿うものであること
本対応策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。
 - ② 本対応策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと
当社は、次の理由から、本対応策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。
- (i) 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」および大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本対応策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
 - (ii) 株主意思を重視するものであること。
 - (iii) 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
 - (iv) 合理的な客観性要件を設定していること。
 - (v) 外部専門家の意見を取得することとしていること。
 - (vi) 当社取締役の任期は1年であること。
 - (vii) デットハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 搾油原料の調達リスク

当社グループの中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした経済発展による植物油需要の増加に加え、バイオ燃料向けの植物油需要が大幅に増加したことと共に投機資金の流入により、穀物価格は高騰しており、調達環境は厳しくなっております。今後も原料穀物に対する需要が増加し続けますと、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

(2) 原材料・為替相場等の影響

当社グループは主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。また、海上運賃（フレート）は世界経済や石油価格の影響を受けて変動します。さらに、ミール相場が低下すると、オイルコストの上昇につながります。以上の穀物・為替・海上運賃・ミールなどの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格が高騰した場合、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在中断しているWTO（世界貿易機関）交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を含むEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉の進展により、関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(4) 中国リスク

中国製油業者による大量の穀物買い付けは、穀物相場の上昇や海上運賃の高騰を引き起こします。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入が増加する可能性があります。大量の購買量・生産能力を有する中国は、当社グループのような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(5) 自然災害

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、電力供給量の低下等社会インフラの使用制限や福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による風評被害等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の蔓延

新型インフルエンザのような感染症が発生し、世界的大流行（パンデミック）が起こった場合、事業活動の停止により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性

当社グループは食品安全性確保のため、原材料調達先から、食品衛生法、JAS法など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、想定されていない社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ミール製品の需要低下を及ぼす要因

米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)は、配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合しております。現在は日本への輸入は少量であります。増加傾向にあり、将来的には大量輸入される可能性もあります。

口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病については、主な需要先の家畜飼養頭数への影響により、大豆ミール、菜種ミールの販売量が減少するリスクがあります。

(9) 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

(10) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、環境・リサイクル関連法規、個人情報保護法を例にした様々な法的規制を受けております。当社グループはCSR経営の推進を経営方針とし、法規の遵守に務めて運営しておりますが、予測し得ない法的規制の変更や追加により、コストの増加などにつながる事で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 味の素株式会社との間で、業務提携に関する基本契約を平成16年7月1日付で締結し、同社のブランド使用、同社の一部販売ルートの利用、同社からの出向者受け入れ等の食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

※1 味の素株式会社は、当社議決権の27.28%を保有する大株主であります。

※2 味の素株式会社とのブランド使用の契約について

平成16年7月1日から平成26年6月末日まで（以後5年毎の自動更新）

- (2) 不二製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成19年9月7日付で締結し、原料・資材の効率的調達、中間原料油の相互供給、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、その他相互にメリットのある取組み、および相手方株式の相互保有等の提携関係を築いております。
- (3) 辻製油株式会社との間で、業務提携および株式相互保有に関する基本契約を平成21年11月30日付で締結し、原料・資材の効率的調達、相互の生産設備の有効活用による生産の効率化、物流業務の効率化、相互の機能性食品素材の有効活用、その他相互に企業力の強化が見込まれると判断した分野での取組み、および相手方株式の相互保有等の提携関係を築いております。
- (4) 山東龍大植物油有限公司（中国）との間で、技術供与契約を平成23年3月10日付で締結し、当社が長年日本市場で培ってきた植物油の開発・製造の技術・ノウハウを供与し、同社の中国市場向けの商品開発・製造をサポートします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社および㈱J-ケミカルで行っております。

当社におきましては、事業分野毎に、油脂基盤技術研究所、油脂加工技術研究所、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発活動を行っております。

油脂基盤技術研究所では、油脂の分析・製法・評価・利用等、幅広い基盤研究および商品開発を行っております。

油脂加工技術研究所では、油脂の新規加工技術開発、加工油脂の物性利用、製菓・製パン向け業務用油脂開発等の研究開発を行っております。

スターチ研究所では、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発および食品への応用を行っております。

ファイン研究所では、油脂副産物からの機能性成分・栄養素材の開発および油糧製品の付加価値化を目指した研究開発を行っております。

生化学研究所では、レクチンを中心とした糖鎖医工学関連の研究開発を行っております。

㈱J-ケミカルにおきましては、住宅建材用を中心とする合成樹脂接着剤の技術改良および新規機能性樹脂の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、15億13百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油事業)

家庭用油脂分野では、いつもの1/2の量で炒め物があっさり仕上がる「AJINOMOTO炒め油」、および、揚げ物がカラッと仕上がり繰り返し使っても油の軽いおいしさが長持ちする「AJINOMOTOカラッとフライオイル」を2月に商品化しました。オリーブオイルでは、世界中で販売されているイタリア生まれの伝統あるブランド「BERIOオリーブオイル」について、中身油品質の安定性に効果のあるフィルムを採用し、また店頭での見栄えを向上させた上質感のあるパッケージデザインへ1月に変更しました。ごま油では、「AJINOMOTOごま油好きのごま油」について、香り立ちの熱風焙煎ごま油とまるやかなココの遠赤焙煎ごま油をバランスよくブレンドし、香り・ココにこだわった商品改訂を2月に行いました。

業務用油脂分野では、当連結会計年度はラニユーニャ現象など世界的な異常気象の影響等で、油糧穀物の生産量が減少し、大豆・菜種の原料価格は高騰しました。そのような環境の中でも、油とおいしさにこだわった研究開発活動を継続し、必須脂肪酸でありながら植物油には含まれない“アラキドン酸”のおいしさ向上機能に着目した商品『美味得徳 フライ油』、『美味得徳 調味油』について、幅広い用途で使用してもらうためのメニュー開発とその提案活動を行い、加工食品用途・持ち帰り惣菜用途等で採用していただきました。また、学術面では、農研機構 畜産草地研究所および秋田県畜産試験場との共同研究により、秋田県の比内地鶏の“おいしさ”にアラキドン酸が関与していることを確認し、日本家禽学会で発表しました。

加工油脂分野では、家庭用マーガリンでは塩分を40%低減してビタミンEを強化した「ラーマソフト減塩」を3月に上市しました。また、油脂の高機能化を可能とするエステル交換の基盤技術・油脂結晶化制御技術、マーガリンの呈味強化技術の開発に精力的に取り組むと同時に、それらの技術を生かしたベーカーリー、コンフェクショナリー向けの業務用マーガリン・ショートニングの商品開発も鋭意進めました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、8億84百万円であります。

(その他)

食品素材スターチ分野では、米菓やビール等の原料として広く利用されているコーンスターチを二次加工することで、より付加価値の高いスターチ素材の開発を推進しました。既に上市されている米飯改質材「アミコート」について、さらなる高機能化のために副素材を組み合わせた商品化を検討しました。また、近年その栄養機能が注目されている難消化性澱粉（レジスタントスターチ）についての研究開発を積極的に進めました。

食品素材ファイン分野では、美容効果・抗肥満効果が期待される大豆サポニン、および、骨粗鬆症の予防効果が期待されるビタミンK2（MK-7）の製法および機能研究を鋭意進めました。また、飼料では、脱脂粉乳代替飼料原料の開発を進め、農業資材審議会において新規の飼料原料として登録されました。

生化学分野のレクチンでは、これまでに多くの植物等からスクリーニングをして新たに見出してきた有用機能を持つレクチンの応用研究を進めました。また、将来的に、これらレクチンの糖鎖認識能力を、癌を始めとする疾病の診断薬や治療薬として利用するための基礎的な検討を進めました。

(株)J-ケミカルでは、地球温暖化対策の一つとして森林再生・木材利用促進政策が進められる中、針葉樹合板用接着剤の改良や木材表面処理剤の開発で成果を上げました。また、新規分野への進出を目指した研究で、光に対して高い変色耐性を示す水溶性銀系抗菌剤を開発しました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、6億28百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は734億25百万円で、前連結会計年度末に比べ21億88百万円減少しております。主な減少は、フリーキャッシュフローの減少により現金及び預金が22億54百万円、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が11億66百万円、調達資金の返済等により余資の短期的な運用を減少させた影響で有価証券が9億92百万円であります。主な増加は、製品在庫の増加等によりたな卸資産（合計）が25億56百万円あります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は674億17百万円で、前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少しております。主な減少は、株価下落等の影響で投資有価証券が8億42百万円あります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は485億86百万円で、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少しております。主な減少は、課税所得の減少に伴い未払法人税等が17億42百万円、未払金の減少等により「その他」が15億1百万円あります。主な増加は借入金が24億3百万円あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は257億78百万円で、前連結会計年度末に比べ31億82百万円減少しております。主な減少は、1年内返済予定長期借入金へ振替えたことに伴い、長期借入金が27億97百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は664億77百万円で、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しております。主な減少は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が5億5百万円あります。主な増加は利益剰余金が4億60百万円あります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,720億41百万円（前年同期比2.7%減）となりました。油脂部門では景気低迷の中、新製品の投入や顧客のニーズに合わせた提案活動を行う等、積極的な拡販活動を行いました。また、原料高騰に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。その結果、販売数量は前年同期をわずかに上回ったものの、販売価格は長引くデフレの影響で所期の成果をあげることができず、売上高は前年同期をわずかに下回りました。油糧部門においては、販売数量は微増となりましたが、販売価格は海外のミール相場は上昇したものの円高や安価な輸入大豆ミールの台頭により大きく影響を受けたため、売上高は前年同期を下回りました。スターチ部門では、米飯改質材の販売数量は増加したものの、全体としては販売数量が微減となり、売上高は前年同期を下回りました。健康食品部門では、積極的な拡販活動を行いました。景気低迷の影響もあり、売上高は前年同期をわずかに下回りました。化成品部門におきましては、主たる需要家である建材業界の動向や原油価格高騰による原材料価格の上昇を踏まえ、従来製品の拡販及び新製品の投入を行う等、積極的な販売活動を行いました。その結果、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,439億2百万円（前年同期比0.5%減）となりました。売上原価が減少した主な要因は、油・ミール商品の主原料である大豆・菜種の海外相場が10月以降本格的な上昇局面に入りましたが、上昇前の原料・製品在庫の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は238億76百万円（前年同期比3.6%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、販促費や広告費等の経費節減によるものや減価償却費の減少によります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は42億62百万円（前連結会計年度の営業利益73億19百万円に比べ、30億57百万円減少（前年同期比41.8%減））となりました。営業利益が減少した主な要因は、販売価格の下落による売上高の減少によります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は42億28百万円（前連結会計年度の経常利益70億64百万円に比べ、28億36百万円減少（前年同期比40.2%減））となりました。営業外収益は4億20百万円（前年同期比12.4%減）、営業外費用は4億55百万円（前年同期比38.1%減）となりました。主な要因としては、調達資金の返済に伴い支払利息が減少したことにより、金融収支が改善したこと等によります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として1億27百万円、特別損失として13億74百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、非連結子会社を清算したことに伴う清算益であります。特別損失の主な項目は、生産設備更新に伴う固定資産除却損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、また東日本大震災に伴う災害による損失であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は29億80百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益58億52百万円に比べ、28億72百万円減少（前年同期比49.1%減））となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は11億84百万円（前連結会計年度の法人税等負担額24億77百万円に比べ、12億92百万円減少（前年同期比52.2%減））となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は17億96百万円（前連結会計年度の当期純利益33億75百万円に比べ15億79百万円減少（前年同期比46.8%減））となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に既存設備の更新工事、コストダウン対策工事であり、総額は68億71百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新のほか、2012年春からの生産開始を予定している粉末油脂事業に対する設備投資等、総額61億12百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額2億1百万円の投資を実施しました。なお、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、研究開発活動のための機器の整備や販売活動に使用するリース資産への投資等、総額5億57百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社	その他の設備	122	10	—	313	57	503	266
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	2,493	4,235	3,709 (107,712)	12	36	10,487	70
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	1,452	2,905	— [48,042]	77	59	4,495	54
静岡工場 (静岡市清水区他)	製油事業 その他	油脂・油糧、 スターチ等製造設備	3,855	6,524	7,541 (200,665)	26	117	18,065	230
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油事業 その他	油脂・油糧製造設備 大豆たん白シート 製造設備	2,904	5,345	1,713 (112,654)	140	51	10,155	101
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油事業	油脂出荷設備	37	45	— [3,360]	—	1	84	—
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他	倉庫等設備	342	27	3,728 (97,254)	11	0	4,109	16
若松工場 (北九州市若松区)	製油事業	油脂・油糧製造設備	509	718	— [50,430]	7	21	1,256	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は737百万円であります。
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完了(予定) 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油事業	粉末油脂 製造設備	3,000	604	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成24年4月	—
提出会社	静岡工場 (静岡市清水区)	製油事業	菜種搾油 設備改造	205	15	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成23年9月	—

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の生産能力につきましては、その算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、生産能力に影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日(注)	—	167,542	—	10,000	49	32,393

(注) 平成16年7月1日、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	49	246	110	8	16,659	17,121	—
所有株式数 (単元)	1	44,807	493	81,029	7,377	13	32,827	166,547	995,239
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.90	0.30	48.65	4.43	0.00	19.71	100	—

(注) 1 自己株式609,958株は、「個人その他」に609単元、「単元未満株式の状況」に958株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式11,220株が、「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,830	7.06
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,730	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	3,068	1.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,713	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,351	1.40
計	—	99,931	59.65

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年2月21日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。
なお、同報告書による平成23年2月14日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,092	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,328	2.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	170	0.10
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	—	176	0.11
計	—	5,766	3.44

2 住友信託銀行株式会社から、平成23年4月7日付で、日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。
なお、同報告書による平成23年3月31日時点における株式の所有状況は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	10,081	6.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	173	0.10
計	—	10,254	6.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,920,000	165,920	—
単元未満株式	普通株式 995,239	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239	—	—
総株主の議決権	—	165,920	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現 株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式958株および相互保有株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8-1	609,000	—	609,000	0.36
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000	—	18,000	0.01
計	—	627,000	—	627,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,946	5,422
当期間における取得自己株式	680	158

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	5,671	1,482	—	—
保有自己株式数	609,958	—	610,638	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通じて株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当については1株につき4円、期末配当については1株につき4円とし、合わせて1株につき8円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	667	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	667	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	725	465	544	364	320
最低(円)	373	230	249	255	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	234	237	260	267	276	270
最低(円)	203	207	221	251	252	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	榎田 純和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂 部部長 平成13年3月 味の素製油株式会社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	22
代表取締役 副社長	—	河端 和雄	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社油脂部長 平成10年6月 吉原製油株式会社監査役 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成14年12月 当社取締役 平成16年1月 吉原製油株式会社専務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年4月 当社製油事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成22年7月 当社企業行動委員会委員長 （現任）	(注) 2	23
取締役	専務執行役員	中園 直樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年6月 当社専務執行役員（現任） 平成20年4月 当社第二事業本部長 平成22年7月 当社食品・ファイン部門担当 （現任） 平成23年5月 株式会社ギャバン取締役（現任）	(注) 2	27
取締役	専務執行役員	松居 伸一	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 豊年製油株式会社（平成元年4 月 株式会社ホーネンコーポレー ションに商号変更）入社 平成9年6月 同社食品・油脂本部製油部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成16年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年7月 当社油脂営業部門担当（現任） 平成23年6月 当社専務執行役員（現任）	(注) 2	25
取締役	常務執行役員	吉田 哲	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 吉原製油株式会社入社 平成17年6月 当社横浜工場長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社生産本部長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成22年7月 当社生産部門担当（現任）	(注) 2	4
取締役	常務執行役員	善当 勝夫	昭和32年11月29日生	昭和56年4月 味の素株式会社入社 平成12年7月 同社油脂部部長 平成15年6月 味の素製油株式会社取締役 平成16年4月 当社広域業務用部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年7月 当社東京支社長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	佐伯 賢	昭和23年8月23日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成8年7月 同社生産技術部部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	10
常勤監査役	—	星野 国幸	昭和25年6月12日生	昭和50年4月 味の素株式会社入社 平成14年7月 同社調味料・食品カンパニー札幌支店長 平成15年4月 北海道味の素株式会社代表取締役社長 平成19年6月 味の素パッケージング株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 昭和54年8月 公認会計士登録 平成10年5月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 平成22年9月 塚原雅人公認会計士事務所開設 平成23年4月 神奈川県住宅供給公社監事（現任） 平成23年6月 株式会社ケーヒン監査役（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						115

- (注) 1 常勤監査役星野国幸および監査役塚原雅人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を予め選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
麦田 浩一郎	昭和20年12月28日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年4月 米津合同法律事務所入所 平成6年8月 麦田法律事務所開設（現任）	(注) 1	—

- (注) 1 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
- 2 就任前における選任の効力は、平成22年6月29日開催の定時株主総会開始の時から平成25年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。また、就任前に限り、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができることとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。

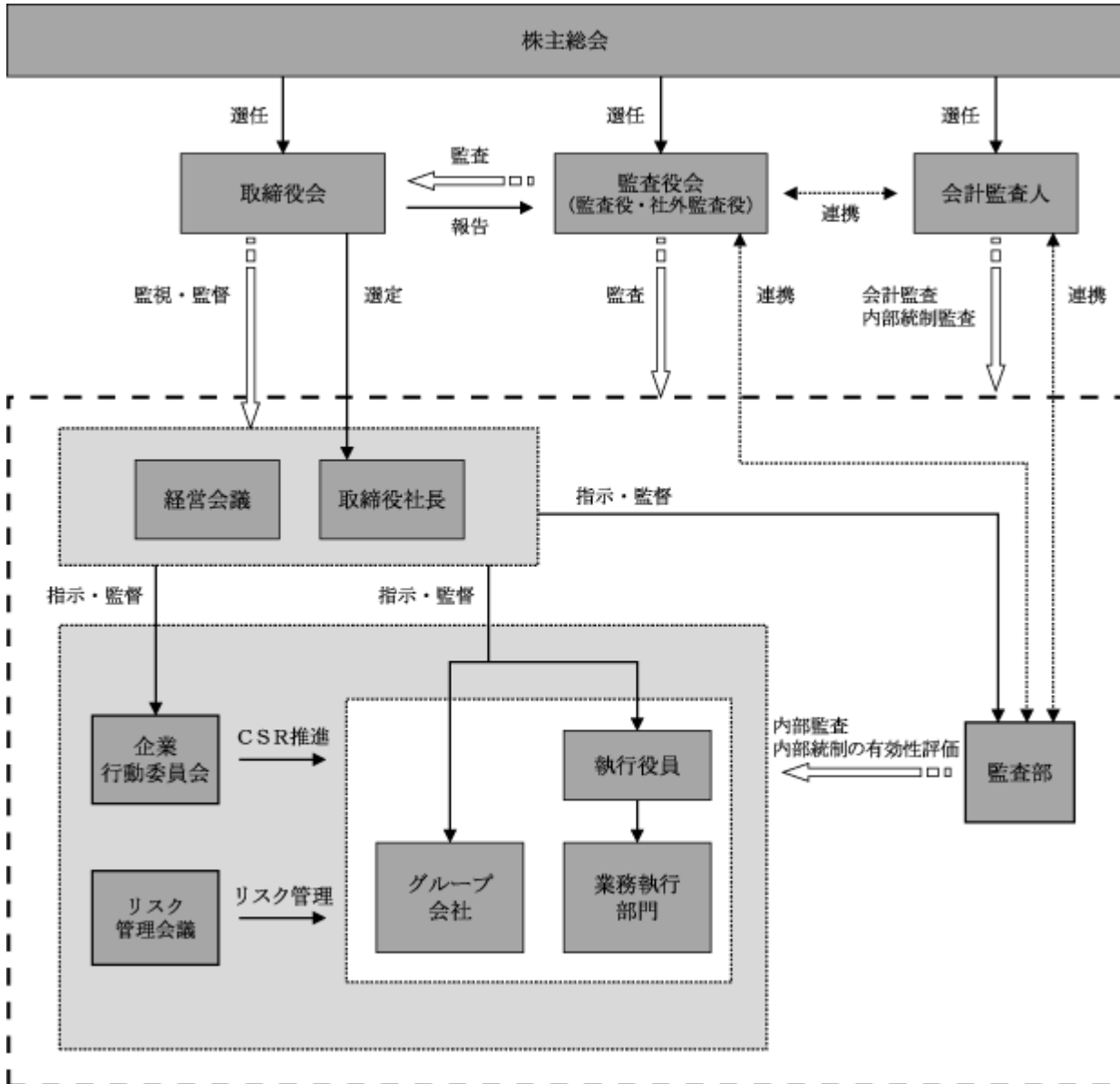
当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

② 企業統治の体制

(I) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役6名で構成されており、原則として月1回の定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行っております。
- また、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を原則として月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項にかかる意思決定を行っております。
- なお、当社は、経営の執行と監督の機能を明確化するため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、専務執行役員2名・常務執行役員4名を含め計18名で構成されております。
- ・監査役会は、常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- ・その他、「J-オイルミルズ行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」等の規範・規程類を策定するとともに、企業行動委員会等の組織を設置し、その周知・運用の徹底を図っております。

(Ⅱ) 企業統治の体制の関係の概要



(Ⅲ) 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関する基本方針について、当社の取締役会において決議した内容は次のとおりであります。

(1) 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、社長の指名する役付取締役を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

- ① 株主総会議事録と関連資料
- ② 取締役会議事録と関連資料
- ③ 社長が招集する経営会議議事録と関連資料
- ④ 取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料
- ⑤ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的なリスク管理を担当する部署を置き、その下に全社横断的な「リスク管理会議」を設置する。企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

また、特に反社会的勢力に対しては、その要求には絶対に応じないことを基本方針として、組織全体として対応するものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および社長の指名する執行役員が出席する経営会議を原則毎月3回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行う。個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

(6) J-オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。また、社内監査業務を行う監査部とも密接に連携し、監査役の職務遂行に資する。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

(9) 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役、執行役員および部長層からの業務報告の聴取、ならびに、各事業所・工場や関係会社への往査を実施することができる。監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席する。また、稟議書およびその他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

(IV) 内部監査および監査役監査の状況

(i) 内部監査の組織

当社の内部監査の組織については、社長直属の監査部（5名）を設け、業務監査を中心にチェック、指導する体制をとっております。

(ii) 監査役監査の組織

当社の監査役監査の組織については、監査役会は常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名および非常勤の社外監査役1名の計3名で構成されており、原則として月1回の定例の監査役会を開催し、また必要あるときは随時開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監督するため、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議に出席しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を受けております。

なお、社外監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(iii) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

- 内部監査部門と監査役は、定期的に会合を持ち、監査計画、監査業務の分担等につき意見交換を行う他、内部監査部門は、監査役に監査実施状況を報告するとともに、監査役が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会う等の会計監査の相互連携を図っております。

会計監査人と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、意見交換を行う他、内部監査部門は、会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

- 内部監査部門、監査役および会計監査人は、内部統制機能を所轄する業務部、総務・リスク管理部および経理部と、適宜、コンプライアンスおよびリスク管理等につき意見交換を行う他、当該各部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人が監査を実施する際に要請のあるときには、これに協力する体制をとっております。

(V) 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	今井 靖容	(継続監査年数 4年)
指定有限責任社員	業務執行社員	坂本 満夫	(継続監査年数 5年)
- ・監査業務にかかる補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士	8名
その他	12名

(VI) 社外取締役および社外監査役との関係

(i) 社外取締役および社外監査役の員数

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・星野国幸および塚原雅人の2氏を社外監査役として選任しております。

(ii) 社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役の2氏は、取締役会および監査役会に出席し、食品業界での長年の勤務と会社経営の経験、および、公認会計士としての経験に基づき、客観的かつ専門的見識に裏打ちされた監督・監査が果たされるものと考えております。

(iii) 現状の社内体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む複数の常勤監査役が、経営者による重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監督するため、取締役会以外にも経営会議等の重要な会議に出席しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人から説明を受けております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

(iv) 社外監査役の独立性および会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社から独立した監督・監査が期待されるものと考えております。

なお、塚原雅人氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、また、会社法第427条第1項の定めに基づき、当社は同氏との間で、同法第423条第1項に定める賠償責任を法令の定める最低限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。

(v) 社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会に出席し、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務の分担について、決議・報告・意見交換を行う等の業務監査の相互連携を図っております。

また、内部監査部門、会計監査人および内部統制機能を所轄する各部門とは、「(IV) 監査役監査および内部監査の状況」の「(iii) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」のとおり、相互連携・協力を図っております。

(VII) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(VIII) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款において別段の定めはありません。

(IX) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議により市場取引等によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

③ 役員報酬等の内容

(I) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	232	173	37	21	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	17	—	2	1
社外監査役	24	22	—	2	3

- (注) 1 上記には、平成22年6月29日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名に対する基本報酬を含んでおります。
- 2 取締役の基本報酬限度額は月額20百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。監査役の基本報酬限度額は月額5百万円であります(平成16年6月29日開催の第2回定時株主総会決議)。
- 3 上記報酬等とは別に、平成22年6月29日開催の第8回定時株主総会決議に基づき、当事業年度において、退任取締役2名に対し60百万円および退任社外監査役1名に対し11百万円の退職慰労金を支給いたしました。

(II) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(Ⅲ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬は、基本報酬、役員賞与および退職慰労金で構成し、それぞれの性格に応じた支給基準を定めております。

(i) 基本報酬 (取締役および監査役)

求められる能力および責任に応じた支給金額を、役位別の基本報酬 (月額報酬) として定めております。

(ii) 役員賞与 (取締役)

当該事業年度の会社業績 (連結経常利益) に連動した支給金額を定めております。

(ii) 退職慰労金 (取締役および監査役)

基本退職慰労金部分および株価連動退職慰労金部分に基づいた支給金額を定めております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 114銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,994百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
不二製油株式会社	1,000,000	1,321	取引関係等の円滑化のため保有しております。
三井物産株式会社	442,577	695	取引関係等の円滑化のため保有しております。
亀田製菓株式会社	260,018	434	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社静岡銀行	415,116	338	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	139,922	316	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キューピー株式会社	292,973	297	取引関係等の円滑化のため保有しております。
加藤産業株式会社	188,946	289	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キッコーマン株式会社	229,114	250	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	213	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	78,620	207	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	196	取引関係等の円滑化のため保有しております。
かどや製油株式会社	100,000	174	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社ダスキン	100,000	166	取引関係等の円滑化のため保有しております。
サッポロホールディングス株式会社	326,085	159	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社モスフードサービス	100,000	153	取引関係等の円滑化のため保有しております。
武田薬品工業株式会社	30,613	125	取引関係等の円滑化のため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
不二製油株式会社	1,000,000	1,090	取引関係等の円滑化のため保有しております。
三井物産株式会社	442,577	659	取引関係等の円滑化のため保有しております。
亀田製菓株式会社	262,962	365	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	139,922	296	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キューピー株式会社	292,973	294	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社静岡銀行	415,116	285	取引関係等の円滑化のため保有しております。
加藤産業株式会社	188,946	271	取引関係等の円滑化のため保有しております。
かどや製油株式会社	100,000	183	取引関係等の円滑化のため保有しております。
キッコーマン株式会社	229,114	179	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東京海上ホールディングス株式会社	78,620	174	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	167	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社ダスキン	100,000	154	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社モスフードサービス	100,000	152	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	146	取引関係等の円滑化のため保有しております。
武田薬品工業株式会社	30,613	118	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社いなげや	127,635	112	取引関係等の円滑化のため保有しております。
サッポロホールディングス株式会社	326,085	101	取引関係等の円滑化のため保有しております。
住友商事株式会社	80,000	95	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社A D E K A	100,000	81	取引関係等の円滑化のため保有しております。
昭和産業株式会社	275,000	66	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社マルイチ産商	102,636	61	取引関係等の円滑化のため保有しております。
ケンコーマヨネーズ株式会社	93,600	51	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社丸久	62,690	49	取引関係等の円滑化のため保有しております。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	25,621	48	取引関係等の円滑化のため保有しております。
関西ペイント株式会社	57,750	41	取引関係等の円滑化のため保有しております。
イオン株式会社	37,368	36	取引関係等の円滑化のため保有しております。
東洋製罐株式会社	24,962	34	取引関係等の円滑化のため保有しております。
株式会社アークス	25,513	32	取引関係等の円滑化のため保有しております。
エスビー食品株式会社	39,000	31	取引関係等の円滑化のため保有しております。
はごろもフーズ株式会社	25,215	30	取引関係等の円滑化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	780,000	299	退職給付信託として拠出しております。
株式会社静岡銀行	335,000	230	退職給付信託として拠出しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	857,000	118	退職給付信託として拠出しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	5	63	5
連結子会社	—	—	—	—
計	63	5	63	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に関するコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に関するコンサルティング業務および社債発行登録に係る幹事証券会社からの質問書に対する回答書作成等の業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,032	5,778
受取手形及び売掛金	34,787	33,621
有価証券	1,001	8
商品及び製品	12,161	13,167
原材料及び貯蔵品	15,602	17,152
繰延税金資産	1,738	1,359
その他	2,326	2,353
貸倒引当金	△36	△15
流動資産合計	75,613	73,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,405	12,346
機械装置及び運搬具（純額）	20,369	19,928
土地	20,700	20,047
建設仮勘定	1,091	2,095
その他（純額）	1,688	1,586
有形固定資産合計	*1 56,254	*1 56,004
無形固定資産	780	619
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 10,190	*2 9,347
長期貸付金	506	383
繰延税金資産	315	204
その他	1,215	994
貸倒引当金	△150	△136
投資その他の資産合計	12,077	10,792
固定資産合計	69,112	67,417
資産合計	144,726	140,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,716	14,979
短期借入金	15,140	17,690
1年内返済予定の長期借入金	2,879	2,733
未払法人税等	2,334	592
未払消費税等	235	9
賞与引当金	894	782
役員賞与引当金	45	41
製品回収引当金	4	—
災害損失引当金	—	300
その他	12,958	11,457
流動負債合計	49,210	48,586
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,367	10,570
繰延税金負債	4,296	3,654
退職給付引当金	2,933	2,874
役員退職慰労引当金	273	252
環境対策引当金	117	122
長期預り敷金保証金	2,072	2,034
その他	900	1,270
固定負債合計	28,961	25,778
負債合計	78,171	74,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	22,908	23,368
自己株式	△206	△210
株主資本合計	64,335	64,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,653
繰延ヘッジ損益	69	54
為替換算調整勘定	△7	△22
その他の包括利益累計額合計	2,220	1,685
純資産合計	66,555	66,477
負債純資産合計	144,726	140,843

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	176,738	172,041
売上原価	※1, ※3 144,649	※1, ※3 143,902
売上総利益	32,088	28,138
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,769	※2, ※3 23,876
営業利益	7,319	4,262
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	147	156
持分法による投資利益	128	89
雑収入	177	162
営業外収益合計	480	420
営業外費用		
支払利息	579	343
雑支出	155	111
営業外費用合計	734	455
経常利益	7,064	4,228
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 13
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	3	88
貸倒引当金戻入額	1	25
特別利益合計	5	127
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,080	※5 432
固定資産売却損	※6 2	※6 1
減損損失	※7 47	※7 87
投資有価証券評価損	—	20
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	※8 5	※8 2
リース解約損	24	8
製品回収関連損失	※9 31	—
環境対策引当金繰入額	25	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
災害による損失	—	※10 503
特別損失合計	1,217	1,374
税金等調整前当期純利益	5,852	2,980
法人税、住民税及び事業税	3,286	999
法人税等調整額	△809	184
法人税等合計	2,477	1,184
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,796
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,375	1,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△503
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16
その他の包括利益合計	—	※2 △534
包括利益	—	※1 1,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,261
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,635	31,633
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	31,633	31,633
利益剰余金		
前期末残高	20,868	22,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
当期純利益	3,375	1,796
当期変動額合計	2,039	460
当期末残高	22,908	23,368
自己株式		
前期末残高	△182	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△24	△3
当期末残高	△206	△210
株主資本合計		
前期末残高	62,322	64,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
当期純利益	3,375	1,796
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	2,013	456
当期末残高	64,335	64,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,524	2,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	△505
当期変動額合計	634	△505
当期末残高	2,159	1,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△14
当期変動額合計	△24	△14
当期末残高	69	54
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△14
当期変動額合計	9	△14
当期末残高	△7	△22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,600	2,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△534
当期変動額合計	620	△534
当期末残高	2,220	1,685
純資産合計		
前期末残高	63,922	66,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
当期純利益	3,375	1,796
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△534
当期変動額合計	2,633	△77
当期末残高	66,555	66,477

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,852	2,980
減価償却費	6,516	6,501
減損損失	47	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	25	4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300
受取利息及び受取配当金	△174	△168
支払利息	579	343
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△89
固定資産売却損益 (△は益)	2	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
関係会社清算損益 (△は益)	—	△88
固定資産除却損	1,080	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	2,939	1,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,678	△2,557
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662	263
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,197	△1,680
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△502	△625
その他	△50	654
小計	18,748	7,651
利息及び配当金の受取額	258	183
利息の支払額	△638	△359
災害損失の支払額	—	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,912	△2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,455	4,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,804	△6,184
有形固定資産の売却による収入	0	665
有形固定資産の除却による支出	△532	△474
無形固定資産の取得による支出	△284	△168
有価証券の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△439	△24
投資有価証券の売却による収入	6	0
関係会社の整理による収入	—	168
短期貸付金の増減額 (△は増加)	280	0
長期貸付けによる支出	△521	△4
長期貸付金の回収による収入	8	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,287	△5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,550
長期借入れによる収入	511	—
長期借入金の返済による支出	△13,233	△2,888
リース債務の返済による支出	△385	△367
自己株式の純増減額 (△は増加)	△26	△3
配当金の支払額	△1,335	△1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,467	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,299	△3,254
現金及び現金同等物の期首残高	15,331	9,032
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,032	※1 5,778

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社((株)J-サービス以下9社)、及び関連会社((株)JOYアグリス以下2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)J-ウィズ、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社((株)J-サービス以下8社)、及び関連会社((株)JOYアグリス以下2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに</p> <p> 先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 上記以外のたな卸資産</p> <p> 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 建物</p> <p> 定額法</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに</p> <p> 同左</p> <p> 上記以外のたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 建物</p> <p> 同左</p> <p> 上記以外の有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>③リース資産</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております(前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております)。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑧環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災により損傷した資産の復旧等に要する支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することにしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は371百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社清算損益(△は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に含めていた「関係会社の整理による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度ではそれぞれ区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社清算損益(△は益)」は△2百万円であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に含まれる「関係会社の整理による収入」は4百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,939百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,941百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅等借入金 12百万円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額 15,000 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 15,000 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,027百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,921百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅等借入金 10百万円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額 15,000 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 15,000 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>※1 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度簿価切下戻入額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度簿価切下額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度簿価切下戻入額	210百万円	当連結会計年度簿価切下額	205百万円	<p>※1 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	売上原価	98百万円																						
前連結会計年度簿価切下戻入額	210百万円																												
当連結会計年度簿価切下額	205百万円																												
売上原価	98百万円																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	製品発送費	9,407百万円	販売促進費	2,535	給与手当	3,863	退職給付費用	476	役員退職慰労引当金繰入額	96	賞与引当金繰入額	537	役員賞与引当金繰入額	44	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">9,539百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	製品発送費	9,539百万円	販売促進費	2,652	給与手当	3,603	退職給付費用	482	役員退職慰労引当金繰入額	66	賞与引当金繰入額	460	役員賞与引当金繰入額	41
製品発送費	9,407百万円																												
販売促進費	2,535																												
給与手当	3,863																												
退職給付費用	476																												
役員退職慰労引当金繰入額	96																												
賞与引当金繰入額	537																												
役員賞与引当金繰入額	44																												
製品発送費	9,539百万円																												
販売促進費	2,652																												
給与手当	3,603																												
退職給付費用	482																												
役員退職慰労引当金繰入額	66																												
賞与引当金繰入額	460																												
役員賞与引当金繰入額	41																												
<p>※3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,571百万円であります。</p>	<p>※3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,513百万円であります。</p>																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	0百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	1百万円	土地	11	計	13百万円																				
機械装置及び運搬具他	0百万円																												
機械装置及び運搬具他	1百万円																												
土地	11																												
計	13百万円																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	371	建物等除却費用その他	585	計	1,080百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>建物等除却費用その他</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	136	建物等除却費用その他	265	計	432百万円												
建物及び構築物	122百万円																												
機械装置及び運搬具	371																												
建物等除却費用その他	585																												
計	1,080百万円																												
建物及び構築物	29百万円																												
機械装置及び運搬具	136																												
建物等除却費用その他	265																												
計	432百万円																												
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	2百万円	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	1百万円																								
機械装置及び運搬具他	2百万円																												
機械装置及び運搬具他	1百万円																												
<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-	<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	処分予定 資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-												
場所	用途	種類	その他																										
静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-																										
場所	用途	種類	その他																										
静岡県 静岡市他	処分予定 資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※8 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 5百万円	※8 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円
※9 製品回収関連損失には次のものが含まれておりま す。 製品回収引当金繰入額 4百万円	※9 _____
※10 _____	※10 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失 を計上しており、内訳は次のとおりであります。 設備復旧費用 221百万円 操業休止期間中の固定費 113 たな卸資産廃棄費用 60 義捐金他 107 <hr/> 計 503百万円 (内、災害損失引当金繰入額は300百万円であります。)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,995百万円
少数株主に係る包括利益	—
<hr/>	
計	3,995百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	628百万円
繰延ヘッジ損益	△24
持分法適用会社に対する持分相当	15
<hr/>	
計	620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	516,863	114,982	30,631	601,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	668	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,214	20,946	5,671	616,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,946株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,671株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	667	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 8,032百万円		現金及び預金 5,778百万円
	有価証券 1,000		現金及び現金同等物 5,778百万円
	(譲渡性預金)		
	現金及び現金同等物 9,032百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備（工具器具備品）及び本社における情報システム機器（工具器具備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801 百万円</td> </tr> </table>	1年内	4 百万円	1年超	10	合計	14 百万円	1年内	259 百万円	1年超	542	合計	801 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	6	合計	10 百万円	1年内	184 百万円	1年超	358	合計	542 百万円
1年内	4 百万円																								
1年超	10																								
合計	14 百万円																								
1年内	259 百万円																								
1年超	542																								
合計	801 百万円																								
1年内	3 百万円																								
1年超	6																								
合計	10 百万円																								
1年内	184 百万円																								
1年超	358																								
合計	542 百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,032	8,032	—
(2)受取手形及び売掛金	34,787	34,787	—
(3)有価証券及び投資有価証券	8,004	8,004	—
資産計	50,825	50,825	—
(1)支払手形及び買掛金	14,716	14,716	—
(2)短期借入金	15,140	15,140	—
(3)社債	5,000	4,951	49
(4)長期借入金	16,247	16,247	0
負債計	51,104	51,055	49
デリバティブ取引(※)	116	116	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照してください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブ取引を利用した社債であります。時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,787	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
社債	1	8	—	—
その他	1,000	—	—	—
合計	43,820	8	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	5,000	—	—
長期借入金	2,879	2,739	7,655	2,655	316	—
合計	2,879	2,739	7,655	7,655	316	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に植物油の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長3年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた財務取引に関する規程に基づいて行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,778	5,778	—
(2)受取手形及び売掛金	33,621	33,621	—
(3)有価証券及び投資有価証券	6,256	6,256	—
資産計	45,656	45,656	—
(1)支払手形及び買掛金	14,979	14,979	—
(2)短期借入金	17,690	17,690	—
(3)社債	5,000	4,928	△71
(4)長期借入金	13,303	13,303	△0
負債計	50,973	50,901	△71
デリバティブ取引(※)	92	92	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照してください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社グループの発行する社債は、組込デリバティブ取引を利用した社債であります。時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,098

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,778	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,621	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
社債	8	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	39,408	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	5,000	—	—	—
長期借入金	2,733	7,649	2,649	270	—	—
合計	2,733	7,649	7,649	270	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,654	2,958	3,695
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9	9	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,663	2,967	3,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	340	401	△60
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,340	1,401	△60
合計	8,004	4,369	3,635

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1	—	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	1	—	0

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,590	2,628	2,962
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	8	8	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,598	2,636	2,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	657	766	△108
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	657	766	△108
合計	6,256	3,402	2,853

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	0	0	—

3 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、20百万円減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が40%以上の株式については減損処理を行い、下落率が30~40%の株式については、個別銘柄毎に公表財務諸表等や回復可能性等から総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		7,298	—	160
	ユーロ		186	—	3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,669	—	(※2)
	ユーロ		73	—	(※2)
合計			14,227	—	—

(※1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

②金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	3,000	—	△47
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,400	12,800	△235
合計			18,400	12,800	△282

(※) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	10,465	—	118
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	5,696	—	(※2)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			16,289	—	—

(※1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為はその時価は当該買掛金の時価に含めております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	3,000	—	△28
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,800	10,200	△185
合計			15,800	10,200	△213

(※) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度のいずれか又は両方を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度のいずれか又は両方を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,738百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,029</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,485</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,933百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,738百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,708	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,029	④ 未認識数理計算上の差異	1,576	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,485	⑦ 前払年金費用	448	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,933百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,547百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,878</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,611</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,874百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,547百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,668	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,878	④ 未認識数理計算上の差異	1,289	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△21	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,611	⑦ 前払年金費用	262	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,874百万円
① 退職給付債務	△8,738百万円																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,708																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,029																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,576																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,485																																
⑦ 前払年金費用	448																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,933百万円																																
① 退職給付債務	△8,547百万円																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,668																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,878																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,289																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△21																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,611																																
⑦ 前払年金費用	262																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,874百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	448百万円	② 利息費用	170	③ 期待運用収益	△76	④ 数理計算上の差異の費用処理額	318	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	850百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	404百万円	② 利息費用	171	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異の費用処理額	302	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	855百万円								
① 勤務費用 (注)	448百万円																																
② 利息費用	170																																
③ 期待運用収益	△76																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	318																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	850百万円																																
① 勤務費用 (注)	404百万円																																
② 利息費用	171																																
③ 期待運用収益	△11																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	302																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	855百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.7%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)	⑤ 過去勤務債務の額処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.3%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)	⑤ 過去勤務債務の額処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	1.7%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																
⑤ 過去勤務債務の額処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	0.3%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)																																
⑤ 過去勤務債務の額処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地評価減		土地評価減
	7百万円		7百万円
	減価償却費		減価償却費
	26		172
	固定資産除却損		固定資産除却損
	216		24
	有価証券評価減		有価証券評価減
	150		158
	会員権等評価減		会員権等評価減
	120		110
	貸倒引当金		貸倒引当金
	61		62
	未払金		未払金
	1,097		953
	未払事業税		未払事業税
	191		65
	賞与引当金		賞与引当金
	349		302
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,933		1,952
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	111		102
	繰越欠損金		繰越欠損金
	349		242
	未実現利益		未実現利益
	230		201
	その他		その他
	217		146
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,063百万円		4,503百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△364		△361
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,699百万円		4,142百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結上の土地の評価差益		連結上の土地の評価差益
	△4,471百万円		△4,208百万円
	退職給付信託に係る 益金不算入額		退職給付信託に係る 益金不算入額
	△669		△628
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△402		△332
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,349		△1,026
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	△47		△37
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△6,941百万円		△6,233百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△2,242百万円		△2,091百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	1,738百万円		1,359百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	315		204
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	4,296		3,654
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社グループが賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、当社グループが賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高(注)	383百万円
見積りの変更による増加額	24
時の経過による調整額	3
計	411百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる当期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,972	13,765	176,738	—	176,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	(11)	—
計	162,983	13,765	176,749	(11)	176,738
営業費用	152,335	13,449	165,784	3,633	169,418
営業利益	10,648	316	10,964	(3,645)	7,319
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	116,889	7,959	124,849	19,876	144,726
減価償却費	5,588	159	5,747	768	6,516
減損損失	44	3	47	—	47
資本的支出	5,610	72	5,682	581	6,264

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	162,582	14,155	176,738	—	176,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	35	284	△284	—
計	162,832	14,190	177,023	△284	176,738
セグメント利益	10,310	654	10,964	△3,645	7,319
セグメント資産	111,984	12,865	124,849	19,876	144,726
その他の項目					
減価償却費	5,220	527	5,747	768	6,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,124	558	5,682	581	6,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△3,645百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	158,259	13,781	172,041	—	172,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	41	262	△262	—
計	158,481	13,823	172,304	△262	172,041
セグメント利益	7,161	366	7,527	△3,265	4,262
セグメント資産	112,358	12,661	125,019	15,823	140,843
その他の項目					
減価償却費	5,310	515	5,826	675	6,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,112	201	6,314	557	6,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△3,265百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,823百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	54,776	製油事業
全国農業協同組合連合会	18,523	製油事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	21	26	47	—	47

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	7	80	87	—	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22	—	22	—	22
当期末残高	49	—	49	—	49

（注）1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22	—	22	—	22
当期末残高	27	—	27	—	27

（注）1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍6人	油脂製品 の販売	58,999	受取手形 及び 売掛金	9,951

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素(株)	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍5人	油脂製品 の販売	54,775	受取手形 及び 売掛金	6,852

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素(株)の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.67円	1株当たり純資産額	398.24円
1株当たり当期純利益金額	20.21円	1株当たり当期純利益金額	10.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,375	1,796
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,375	1,796
普通株式の期中平均株式数	(株)	166,988,737	166,933,868

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱J-オイルミルズ	ユーロ円私募債	平成20年 9月9日	5,000	5,000	(注) 1	なし	平成25年 9月9日
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

(注) 1 利率 (%) の設定

- (1) 初回から3回目までの金利支払日 固定金利 1.42%
 - (2) 4回目から10回目までの金利支払日 変動金利 4.20%—指数実績
ただし、利率 (%) は0.00%を下回らず、2.95%を上回らない。
- なお、金利支払日については9月と3月に行っている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,140	17,690	0.792	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,879	2,733	1.237	—
1年以内に返済予定のリース債務	330	315	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	13,367	10,570	1.418	平成24年4月28日～ 平成26年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	900	859	—	平成24年4月1日～ 平成32年2月29日
その他有利子負債	2,383	2,574	0.892	—
合計	34,999	34,741	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,649	2,649	270	—
リース債務	261	221	173	92

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	42,840	40,731	46,006	42,462
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	754	523	1,563	139
四半期純利益金額 (百万円)	482	320	895	96
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.89	1.91	5.36	0.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,603	5,416
受取手形	543	499
売掛金	※1 32,872	※1 31,442
有価証券	1,001	8
商品及び製品	12,101	13,120
原材料及び貯蔵品	15,602	17,152
前払費用	273	291
繰延税金資産	1,711	1,327
短期貸付金	36	58
その他	1,645	1,644
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	73,388	70,959
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,814	8,678
構築物（純額）	3,444	3,527
機械及び装置（純額）	20,304	19,860
車両運搬具（純額）	12	25
工具、器具及び備品（純額）	449	370
土地	19,523	18,912
リース資産（純額）	1,217	1,165
建設仮勘定	1,082	2,095
有形固定資産合計	※2 54,849	※2 54,633
無形固定資産		
のれん	658	433
ソフトウェア	632	498
施設利用権	61	58
その他	0	0
無形固定資産合計	1,352	991
投資その他の資産		
投資有価証券	7,856	6,994
関係会社株式	3,091	3,025
出資金	9	9
長期貸付金	506	383
長期前払費用	21	50
その他	1,152	915
貸倒引当金	△145	△134
投資その他の資産合計	12,492	11,245
固定資産合計	68,694	66,870
資産合計	142,083	137,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,528	13,603
短期借入金	15,140	17,690
1年内返済予定の長期借入金	2,879	2,733
リース債務	325	311
未払金	3,251	2,866
設備関係未払金	3,463	3,431
未払費用	5,246	3,924
未払法人税等	2,265	517
未払消費税等	209	—
前受金	23	24
預り金	2,117	2,646
賞与引当金	863	756
役員賞与引当金	41	37
製品回収引当金	4	—
災害損失引当金	—	300
その他	47	30
流動負債合計	49,407	48,872
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,367	10,570
リース債務	891	853
繰延税金負債	4,932	4,251
退職給付引当金	2,789	2,751
役員退職慰労引当金	263	236
環境対策引当金	117	122
長期預り敷金保証金	1,677	1,652
資産除去債務	—	411
固定負債合計	29,040	25,848
負債合計	78,447	74,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,324	11,324
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	571	470
繰越利益剰余金	7,430	7,546
利益剰余金合計	8,004	8,018
自己株式	△205	△208
株主資本合計	61,516	61,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,049	1,525
繰延ヘッジ損益	69	54
評価・換算差額等合計	2,119	1,580
純資産合計	63,636	63,107
負債純資産合計	142,083	137,829

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	※1 170,875	※1 165,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,405	12,101
当期製品製造原価	132,031	135,853
当期商品及び製品仕入高	5,366	4,882
合計	152,804	152,836
他勘定振替高	※3 101	※3 91
商品及び製品期末たな卸高	12,101	13,120
売上原価合計	※2, ※5 140,601	※2, ※5 139,624
売上総利益	30,274	26,055
販売費及び一般管理費	※4, ※5 23,398	※4, ※5 22,488
営業利益	6,875	3,567
営業外収益		
受取利息	27	12
有価証券利息	11	1
受取配当金	240	※1 240
為替差益	25	—
雑収入	124	※1 154
営業外収益合計	429	407
営業外費用		
支払利息	513	347
社債利息	68	—
雑支出	150	109
営業外費用合計	732	456
経常利益	6,572	3,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 54
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	3	88
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	4	145
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,024	※7 432
固定資産売却損	2	1
減損損失	※8 47	※8 87
投資有価証券評価損	—	20
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	※9 4	※9 0
リース解約損	24	8
製品回収関連損失	※10 31	—
環境対策引当金繰入額	25	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
災害による損失	—	※11 498
特別損失合計	1,161	1,368
税引前当期純利益	5,415	2,295
法人税、住民税及び事業税	3,173	891
法人税等調整額	△849	54
法人税等合計	2,323	945
当期純利益	3,092	1,349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	112,521	85.2	115,690	85.2
II 労務費		6,380	4.8	6,940	5.1
III 経費		13,129	10.0	13,222	9.7
当期総製造費用		132,031	100.0	135,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		132,031		135,853	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価	132,031	135,853			

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,592	1,095
減価償却費	5,391	5,745

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
前期末残高	11,326	11,324
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	11,324	11,324
資本剰余金合計		
前期末残高	43,719	43,717
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	690	571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△118	△101
当期変動額合計	△118	△101
当期末残高	571	470
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,555	7,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
固定資産圧縮積立金の取崩	118	101
当期純利益	3,092	1,349
当期変動額合計	1,874	115
当期末残高	7,430	7,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,248	8,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,092	1,349
当期変動額合計	1,755	14
当期末残高	8,004	8,018
自己株式		
前期末残高	△180	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	△24	△3
当期末残高	△205	△208
株主資本合計		
前期末残高	59,787	61,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
当期純利益	3,092	1,349
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	1,729	10
当期末残高	61,516	61,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,482	2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	567	△524
当期変動額合計	567	△524
当期末残高	2,049	1,525
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△14
当期変動額合計	△24	△14
当期末残高	69	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,575	2,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	543	△538
当期変動額合計	543	△538
当期末残高	2,119	1,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,363	63,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△1,335
当期純利益	3,092	1,349
自己株式の取得	△35	△5
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	△538
当期変動額合計	2,272	△528
当期末残高	63,636	63,107

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定) 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年~50年、構築物が9年~50年、機械及び装置が6年~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております（前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(8) 環境対策引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した資産の復旧等に要する支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は57百万円、税引前当期純利益は371百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 13,263百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 97,935百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関に対する 借入金の保証をしております 12百万円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 15,000 百万円 の総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 10,348百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 101,992百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関に対する 借入金の保証をしております 10百万円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 15,000 百万円 の総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 15,000 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に関する項目 売上高 77,148百万円	※1 関係会社に関する項目 売上高 73,435百万円 受取配当金 82 雑収入 128
※2 たな卸資産のうち収益性の低下にもとづく簿価切下げ額は次のとおりです。 前事業年度簿価切下戻入額 210百万円 当事業年度簿価切下額 205百万円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 98百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。
※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 8,997百万円 販売促進費 2,516 広告費 992 役員報酬 206 役員賞与引当金繰入額 41 給与手当 3,416 賞与引当金繰入額 506 役員退職慰労引当金繰入額 91 退職給付費用 483 福利厚生費 1,272 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 1,193	※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費77%、一般管理費23%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,096百万円 販売促進費 2,476 広告費 744 役員報酬 213 役員賞与引当金繰入額 37 給与手当 3,172 賞与引当金繰入額 433 役員退職慰労引当金繰入額 52 退職給付費用 488 福利厚生費 1,206 減価償却費 913
※5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,419百万円であります。	※5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,350百万円であります。
※6 固定資産売却益は主にリース資産の売却益であります。	※6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。
※7 固定資産除却損の内容 主に、千葉工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。 機械及び装置 358百万円 建物その他 149 除却費用 516 計 1,024百万円	※7 固定資産除却損の内容 主に、静岡工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。 機械及び装置 136百万円 建物その他 44 除却費用 251 計 432百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置等	-
場所	用途	種類	その他														
静岡県 静岡市他	遊休資産	建物及び 構築物、 機械装置等	-														
場所	用途	種類	その他														
静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置等	-														
<p>※9 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>※9 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																
<p>※10 製品回収関連損失に含む製品回収引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>※10 _____</p>																
<p>※11 _____</p>	<p>※11 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>義捐金他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、災害損失引当金繰入額は300百万円であります。)</p>	設備復旧費用	221百万円	操業休止期間中の固定費	113	たな卸資産廃棄費用	60	義捐金他	103	計	498百万円						
設備復旧費用	221百万円																
操業休止期間中の固定費	113																
たな卸資産廃棄費用	60																
義捐金他	103																
計	498百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	510,332	114,982	30,631	594,683

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	594,683	20,946	5,671	609,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,946株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,671株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2 百万円	1年超	5	合計	7 百万円	1年内	249 百万円	1年超	542	合計	792 百万円	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td> </tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2 百万円	1年超	2	合計	5 百万円	1年内	184 百万円	1年超	358	合計	542 百万円
1年内	2 百万円																								
1年超	5																								
合計	7 百万円																								
1年内	249 百万円																								
1年超	542																								
合計	792 百万円																								
1年内	2 百万円																								
1年超	2																								
合計	5 百万円																								
1年内	184 百万円																								
1年超	358																								
合計	542 百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,326
(2)関連会社株式	764
計	3,091

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,260
(2)関連会社株式	764
計	3,025

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価減	18百万円	16百万円
	土地評価減	919	919
	減価償却費	17	164
	固定資産除却損	203	19
	有価証券評価減	150	158
	会員権等評価減	117	110
	貸倒引当金	58	54
	未払金	1,097	950
	未払社会保険料	50	44
	未払事業税	187	60
	賞与引当金	334	288
	退職給付引当金	1,876	1,902
	役員退職慰労引当金	107	96
	その他	147	84
	小計	5,286百万円	4,871百万円
	評価性引当額	△1,276	△1,273
	繰延税金資産合計	4,010百万円	3,597百万円
	繰延税金負債		
	土地の評価増による増加	△4,876百万円	△4,629百万円
	退職給付信託に係る益金不算入額	△669	△628
	固定資産圧縮積立金	△394	△324
	その他有価証券評価差額金	△1,243	△901
	繰延ヘッジ損益	△47	△37
	繰延税金負債合計	△7,231百万円	△6,521百万円
	繰延税金資産の純額	△3,221百万円	△2,924百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	
	法人住民税等の均等割額	0.6%	
	税額控除額	△0.3%	
	その他	0.0%	
	税効果会計適用後法人税等の負担率	42.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社が賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高(注)	383百万円
見積りの変更による増加額	24
時の経過による調整額	3
計	411百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる当期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.17円	1株当たり純資産額	378.04円
1株当たり当期純利益金額	18.51円	1株当たり当期純利益金額	8.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,092	1,349
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,092	1,349
普通株式の期中平均株式数	(株)	166,995,268	166,940,399

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	1,090
三井物産(株)	442,577	659
WILSEY FOODS, INC.	250	558
亀田製菓(株)	262,962	365
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	296
キューピー(株)	292,973	294
(株)静岡銀行	415,116	285
加藤産業(株)	188,946	271
辻製油(株)	3,800	248
かどや製油(株)	100,000	183
キッコーマン(株)	229,114	179
東京海上ホールディングス(株)	78,620	174
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	167
(株)ダスキン	100,000	154
(株)モスフードサービス	100,000	152
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	146
武田薬品工業(株)	30,613	118
(株)いなげや	127,635	112
サッポロホールディングス(株)	326,085	101
その他 (95銘柄)	2,981,792	1,434
計	8,315,156	6,994

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
社債 (1銘柄)	8	8
計	8	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,761	507	128 (29)	21,140	12,462	598	8,678
構築物	17,115	524	71 (0)	17,567	14,039	427	3,527
機械及び装置	88,812	4,040	1,194 (16)	91,657	71,797	4,566	19,860
車両運搬具	98	30	12	116	91	16	25
工具、器具及び備品	2,694	137	258 (0)	2,574	2,203	201	370
土地	19,523	—	611	18,912	—	—	18,912
リース資産	2,697	330	465	2,562	1,397	362	1,165
建設仮勘定	1,082	6,368	5,355	2,095	—	—	2,095
有形固定資産計	152,785	11,939	8,098 (47)	156,626	101,992	6,172	54,633
無形固定資産							
のれん	1,125	—	—	1,125	691	225	433
特許権	85	—	68	16	16	—	—
ソフトウェア	6,895	117	8	7,005	6,506	251	498
施設利用権	94	—	—	94	35	2	58
その他	1	—	—	1	1	—	—
無形固定資産計	8,202	117	76	8,243	7,252	478	991
長期前払費用	110	70	47	134	84	42	50

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 静岡工場 生産設備更新・増強 1,564 百万円
建設仮勘定 静岡工場 生産設備設置 1,102 百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

社宅
土地 研究所等 売却 611 百万円
跡地

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	147	0	9	2	135
賞与引当金	863	756	863	—	756
役員賞与引当金	41	37	41	—	37
製品回収引当金	4	—	4	—	—
災害損失引当金	—	300	—	—	300
役員退職慰労引当金	263	52	79	—	236
環境対策引当金	117	4	—	—	122

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	39
当座預金	5,372
別段預金	2
預金計	5,414
合計	5,416

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イヅカ	71
富田産業(株)	56
ユニオン商事(株)	37
(株)中川油脂	34
(株)ヒラハラ	31
その他	267
合計	499

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 23年 4月満期	437
" 5月 "	56
" 6月 "	5
合計	499

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	6,852
住友商事(株)	2,547
三井物産(株)	2,451
日華油脂(株)	2,175
伊藤忠商事(株)	1,488
(株)J-ウィズ	1,189
その他	14,737
合計	31,442

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
32,872	198,757	200,186	31,442	86.4	59.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	油脂	9,256
	油糧	1,445
	スターチ	1,735
	その他	683
	計	13,120
原材料及び貯蔵品	搾油原料	16,402
	包装材料	142
	薬品・副原材料	232
	工場消耗品等貯蔵品	375
	計	17,152

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,321
伊藤忠商事(株)	1,863
V I T E R R A	1,424
不二製油(株)	1,141
豊田通商(株)	749
その他	6,102
合計	13,603

② 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,630
農林中央金庫	4,200
(株)三菱東京UFJ銀行	3,780
(株)三井住友銀行	1,610
(株)静岡銀行	1,600
その他	1,870
合計	17,690

③ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49
第一生命保険(株)	24
日本生命保険(相)	20
明治安田生命保険(相)	20
農林中央金庫	20
その他	2,600
合計	2,733

(注) その他はシンジケート・ローン2,600百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、(株)三菱東京UFJ銀行他30金融機関であります。

④ 社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円私募債	5,000
合計	5,000

⑤ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	370
その他	10,200
合計	10,570

(注) その他はシンジケート・ローン10,200百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、(株)三菱東京UFJ銀行他30金融機関であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-oil.com/ir
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年7月9日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年7月9日に提出した発行登録書の訂正発行登録書

平成22年8月13日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J-オイルミルズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J-オイルミルズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J-オイルミルズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J-オイルミルズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 29 日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	満	夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成22年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 29 日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成23年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。